別記第１号様式（第４条関係）

下請中小企業証明申請書(｢和歌山県中小企業一般融資経営支援資金｣申込用)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名又は

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

１　事業の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資 本 金 | 万円 | | 従業員数 | | 人 | 創業年月日 | 年 　月 　日 |  |
| 主たる事業内容 | |  | | | | | |
| 直近１年間の売上額(Ａ) | | | | 万円（ 　　年　　月～　　年　　月） | | | |

２ 親事業者の概要

　　　　（注）親事業者が複数ある場合は、それぞれの親事業者ごとに記入してください。（別紙可。様式任意）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 親事業者名 |  | | |  |
| 所　在　地 |  | | |
| 資　本　金 | 万円 | 従業員数 | 人 |
| 業　　　種 |  | | |

３　親事業者との取引の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取引内容 |  | | | |  |
| 直近１年間の売上額(Ｂ) | | 万円（ 　　年　　月～　　年　　月）  （注）親事業者が複数ある場合は、当該複数親事業者との取引額の合計額を記入し  　　てください。また、期間は、（Ａ）と同一の期間で記入してください。 | | |
| 親事業者への取引依存度(B/A×100) | | | ％ | |
| 親事業者の事業活動の変更内容及びその影響 | | | |  |
|  | | | | |

上記の者は、本財団の登録下請企業であり、記載内容に間違いのないことを証明します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（公財）わかやま産業振興財団理事長 

※証明後、証明内容に加筆、修正等があった場合は、本証明書は無効とします。

※前期決算書表（個人にあっては、確定申告書）の写しを添付してください。

別記第２号様式（第４条関係）

売上高又は売上高営業利益率の状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名又は

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

１　売上高

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 最近３か月 | | （ 前年・２年前・３年前）同期 | |
| 年　　月 | 円 | 年　　月 | 円 |
| 年　　月 | 円 | 年　　月 | 円 |
| 年　　月 | 円 | 年　　月 | 円 |
| ３か月計【Ａ】 | 円 | ３か月計【Ｂ】 | 円 |

（最近３か月の企業全体の売上高の減少率）

　　【Ｂ】 円　－　【Ａ】 円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　×　１００　＝　　　　　％

　　　　　　　　【Ｂ】 円

２　売上高営業利益率

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 最近３か月 | | （ 前年・２年前・３年前）同期 | |
| 売上高 | | 売上高 | |
| 年　　月 | 円 | 年　　月 | 円 |
| 年　　月 | 円 | 年　　月 | 円 |
| 年　　月 | 円 | 年　　月 | 円 |
| ３か月計【Ａ】 | 円 | ３か月計【Ｃ】 | 円 |
| 営業利益 | | 営業利益 | |
| 年　　月 | 円 | 年　　月 | 円 |
| 年　　月 | 円 | 年　　月 | 円 |
| 年　　月 | 円 | 年　　月 | 円 |
| ３か月計【Ｂ】 | 円 | ３か月計【Ｄ】 | 円 |
| 営業利益率【Ｅ】  【Ｂ】／【Ａ】×100 | ％ | 営業利益率【Ｆ】  【Ｄ】／【Ｃ】×100 | ％ |

（最近３か月の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率）

　　【Ｆ】 ％　－　【Ｅ】 ％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　×　１００　＝　　　　　％

　　　　　　　　【Ｆ】 ％

（注１）「最近３か月」欄には、売上額・営業利益の月集計のできている直近の連続した３か月

を記入して下さい。ただし、申込月を含み３か月以内の月を原則とします。

（注２） 試算表や売上台帳など、上記の売上高・営業利益が確認できる書類を添付してくだ

さい。

（注３） 小数点第２位以下を切り捨てて計算してください。

別記第３号様式（第４条関係）

未収債権の状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 倒産企業名 |  |
| 倒産理由 | ①（破産手続・民事再生手続・更生手続・特別清算）開始の申立て  ②取引停止処分 |
| 倒産年月日 | 年　　　　月　　　　日  （倒産事由の発生日を記入してください。１年以上経過していると申込対象になり  ません。） |
| 未収債権額 | 千円 |

（未収債権額が50万円に満たない場合は、以下も記入してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 最近１年間の倒産企業との取引額 | 千円(Ｃ) |
| 上記期間中の全取引額 | 千円(Ｄ) |
| 倒産企業との取引依存率＝(Ｃ／Ｄ)×100 | ％ |

和歌山県中小企業一般融資要領第３条第４項第１号イに係る事務取扱基準

　（目的）

第１条　この基準は、和歌山県中小企業一般融資要領第３条第４項第１号イの規定に基づき、公益財団法人わかやま産業振興財団（以下「振興財団」という。）の証明事務取扱いについて定めるものとする。

　（資格要件）

第２条　経営支援資金融資を受けるため、振興財団の証明を受けることができる者は、次の各号に掲げる要件を充たすものとする。

(１)　下請中小企業振興法（昭和４５年法律第１４５号）第２条第４項に規定する下請事業者（以下「下請企業」という。）であって、振興財団に下請企業として登録されていること。

(２)　融資申込日現在において事業を営んでいること。

　(３)　次号で定める親事業者との下請取引額が全取引額の２０％以上を占めていること。

(４)　親事業者の移転、内製化又は下請再編成等事業活動の変更後、原則として２年以内に資金を必要とするものであること。ただし、親事業者の事業活動の変更が客観的に確実となる事実があればそのときから融資を受けることができる。

（申請方法)

第３条　経営支援資金の融資の申請をするため、振興財団の証明を受けようとする下請企業は、別記第１号様式（下請中小企業証明申請書(｢和歌山県中小企業一般融資経営支援資金｣申込用)）に所定の事項を記入し、振興財団理事長あて申請するものとする。

（証明）

第４条　振興財団理事長は、申請書に基づきその内容を調査し、適当と認められるときは、証明書を発行する。